平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	16,411 人
	２２年国調	16,405 人
	増減率	0.0 %
面積		43.99 km²
人口密度		373 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	16,221 人	16,128 人
28. 1. 1	16,248 人	16,177 人
増減率	-0.2 %	-0.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	398	417
	5.1	5.4
第２次	2,221	2,144
	28.4	27.5
第３次	5,189	5,226
	66.5	67.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
41	3275	地方交付税種地	2－3
佐賀県	吉野ヶ里町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,081,480	24.3	2,081,480	45.9
地方譲与税	53,017	0.6	53,017	1.2
利子割交付金	2,087	0.0	2,087	0.0
配当割交付金	4,128	0.0	4,128	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,706	0.0	2,706	0.1
地方消費税交付金	288,337	3.4	288,337	6.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,582	0.1	8,582	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	10,738	0.1	10,738	0.2
地方交付税	2,216,423	25.9	1,994,739	44.0
内訳 普通交付税	1,994,739	23.3	1,994,739	44.0
特別交付税	221,684	2.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,667,498	54.5	4,445,814	98.0
交通安全対策特別交付金	3,600	0.0	3,600	0.1
分担金・負担金	129,514	1.5	－	－
使用料	185,559	2.2	4,793	0.1
手数料	30,081	0.4	－	－
国庫支出金	1,064,789	12.4	－	－
国有提供交付金	48,733	0.6	48,733	1.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	591,476	6.9	－	－
財産収入	161,425	1.9	284	0.0
寄附金	59,224	0.7	－	－
繰入金	175,903	2.1	－	－
繰越金	146,355	1.7	－	－
諸収入	176,693	2.1	32,634	0.7
地方債	1,118,373	13.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	321,673	3.8	－	－
歳入合計	8,559,223	100.0	4,535,858	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,070,145	99.5	－
法定普通税	2,070,145	99.5	－
市町村民税	936,354	45.0	－
内訳 個人均等割	27,684	1.3	－
所得割	665,466	32.0	－
法人均等割	54,958	2.6	－
法人税割	188,246	9.0	－
固定資産税	961,104	46.2	－
うち純固定資産税	954,844	45.9	－
軽自動車税	47,581	2.3	－
市町村たばこ税	125,106	6.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	11,335	0.5	－
法定目的税	11,335	0.5	－
内訳 入湯税	11,335	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,081,480	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,559,223	7,717,205
歳出総額	8,400,988	7,420,850
歳入歳出差引	158,235	296,355
翌年度に繰越すべき財源	60,655	109,670
実質収支	97,580	186,685
単年度収支	-89,105	31,094
積立金	202,698	20,724
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	184,499
実質単年度収支	113,593	-132,681

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	123	359,529	2,923
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	8	26,079	3,260
臨時職員	－	－	－
合計	131	385,608	2,944
ラスパイレス指数			100.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,500
副市区町村長	1	26.04.01	6,000
教育長	1	26.04.01	5,250
議会議長	1	18.03.01	3,100
議会副議長	1	18.03.01	2,500
議会議員	10	18.03.01	2,330

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,143,381	13.6	1,064,024	1,063,851	21.9
うち職員給	725,995	8.6	657,153	－	－
扶助費	1,160,390	13.8	315,840	315,832	6.5
公債費	933,763	11.1	829,373	829,373	17.1
内訳 元利償還金 元金	818,323	9.7	728,548	728,548	15.0
利子	115,437	1.4	100,822	100,822	2.1
一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
（義務的経費計）	3,237,534	38.5	2,209,237	2,209,056	45.5
物件費	850,121	10.1	646,035	574,767	11.8
維持補修費	23,178	0.3	12,500	12,304	0.3
補助費等	864,271	10.3	759,399	730,170	15.0
うち一部事務組合負担金	477,087	5.7	459,126	453,117	9.3
繰出金	877,822	10.4	765,881	740,653	15.2
積立金	1,356,984	16.2	392,577	－	－
投資・出資金・貸付金	30,000	0.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,161,078	13.8	263,859		
うち人件費	14,901	0.2	12,701		
内訳 普通建設事業費	1,153,617	13.7	259,366		
うち補助	615,116	7.3	75,551		
うち単独	477,159	5.7	169,047		
災害復旧事業費	7,461	0.1	4,493		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,400,988	100.0	5,049,488		

経常経費充当一般財源等計	4,266,950 千円
経常収支比率	87.8 %（94.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,207,723 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	86,454	1.0	－	86,454
総務費	2,073,865	24.7	12,950	1,022,204
民生費	2,297,579	27.3	303,850	1,038,242
衛生費	502,314	6.0	3,428	443,847
労働費	18,296	0.2	－	8,296
農林水産業費	509,469	6.1	155,121	346,378
商工費	136,666	1.6	5,997	107,101
土木費	800,303	9.5	472,814	348,519
消防費	317,445	3.8	6,548	307,052
教育費	717,373	8.5	192,909	507,529
災害復旧費	7,461	0.1	－	4,493
公債費	933,763	11.1	－	829,373
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,400,988	100.0	1,153,617	5,049,488

繰出合計	882,439	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	75,273
営下水道	368,407	再差引収支	57,473
事上水道	4,617	加入世帯数（世帯）	1,761
業簡易水道	1,790	被保険者数（人）	2,963
等宅地造成	73	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	101
へ国民健康保険	114,623	国庫支出金	156
出のその他	392,929	保険給付費	405

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,841,630	2,182,601
基準財政需要額	3,534,235	3,505,372
標準税収入額等	2,343,462	2,789,870
標準財政規模	4,659,874	4,788,557
財政力指数	0.58	0.61
実質収支比率（％）	2.1	3.9
公債費負担比率（％）	15.9	14.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.3	11.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,286,816	1,934,118
減債	1,089,435	1,050,556
特定目的	5,401,184	4,461,653
地方債現在高	10,166,594	9,866,544
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	7,260	43,260
保証・補償	－	－
その他	164,069	213,662
実質的なもの	247,007	293,231
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	316,640	314,784
徴収率（％） 現年 合計	99.4 98.3	99.5 98.2
市町村民税	99.5 98.6	99.5 98.4
純固定資産税	99.2 97.8	99.3 97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）